

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（1998年6月30日設定）	
運用方針	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体（TOPIX）の動きを上回る運用成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 日本株アクティブオープン

愛称：ファール先生



第17期（決算日：2015年6月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株アクティブオープン（愛称：ファール先生）」は、去る6月22日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。



三菱UFJ投信

MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL:<http://www.am.muft.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

三菱UFJ 日本株アクティブオープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	12
------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株 価指数 (TOPIX)	東証株 価指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税金 分	み 金		騰 落	騰 落			
	円		円			%	%	%	百万円
13期(2011年6月20日)	4,875		0	△ 9.0	806.83	△ 10.6	96.9	—	10,851
14期(2012年6月20日)	4,543		0	△ 6.8	747.34	△ 7.4	98.0	—	9,384
15期(2013年6月20日)	6,572		0	44.7	1,091.81	46.1	98.0	—	11,741
16期(2014年6月20日)	7,627		0	16.1	1,268.92	16.2	98.2	—	11,903
17期(2015年6月22日)	9,949		0	30.4	1,648.61	29.9	98.4	—	12,145

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 騰落率	基準価額		東証株 価指数 (TOPIX)	東証株 価指数		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	騰落率		騰落率	騰落率		
(期首)	円		%			%	%	%
2014年6月20日	7,627		—	1,268.92		—	98.2	—
6月末	7,600		△ 0.4	1,262.56		△ 0.5	98.6	—
7月末	7,838		2.8	1,289.42		1.6	98.7	—
8月末	7,762		1.8	1,277.97		0.7	98.4	—
9月末	8,117		6.4	1,326.29		4.5	98.1	—
10月末	8,143		6.8	1,333.64		5.1	98.2	—
11月末	8,609		12.9	1,410.34		11.1	98.3	—
12月末	8,568		12.3	1,407.51		10.9	98.6	—
2015年1月末	8,547		12.1	1,415.07		11.5	98.5	—
2月末	9,054		18.7	1,523.85		20.1	98.4	—
3月末	9,263		21.5	1,543.11		21.6	98.0	—
4月末	9,518		24.8	1,592.79		25.5	97.8	—
5月末	10,026		31.5	1,673.65		31.9	98.3	—
(期末)								
2015年6月22日	9,949		30.4	1,648.61		29.9	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

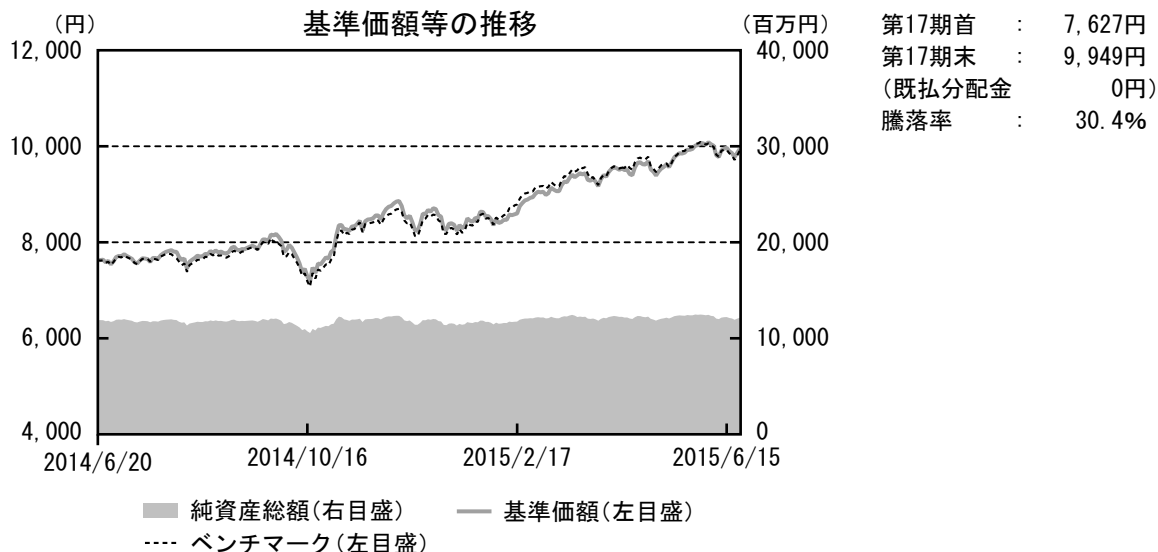
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2014/6/21～2015/6/22)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ30.4%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(29.9%)を0.5%上回りました。



基準価額の変動要因

上昇要因	日銀の積極的な金融緩和政策や企業業績への期待等を背景に、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	--

投資環境について

(第17期：2014/6/21～2015/6/22)

◎国内株式市況

- ・期首から2014年9月下旬にかけては、企業業績の改善や米国の景気拡大の持続等を背景に堅調に推移しました。
- ・10月上旬から中旬にかけては、欧州を含む世界経済の先行き不安等を背景に、下落する局面がありました。ただしその後は、堅調な企業業績や日銀の追加金融緩和等を背景に、上昇しました。
- ・12月中旬から2015年2月上旬にかけては、原油価格下落による新興国経済の減速懸念やギリシャの財政悪化懸念が高まった一方、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和を実施すると発表したことにより株式市場への資金流入が続くと期待が高まったこと等を背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・2月中旬から期末にかけては、日本や欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入すると期待や企業業績への期待等を背景に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 日本株アクティブオープン>

当ファンドは、三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の株式に投資しています。株式実質組入比率は、運用の基本方針に従い95%以上の高水準を維持しました。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

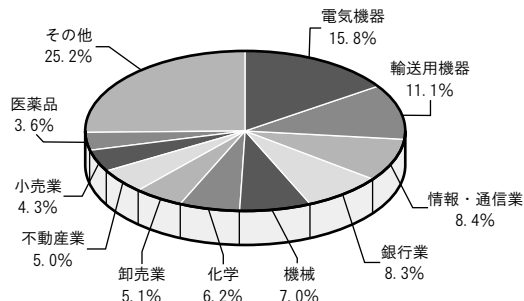
基準価額は期首に比べ32.6%の上昇となりました。

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組み等を重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね90～110銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄を入れ替えました。不採算事業からの撤退等の事業構造改善に取り組む住友化学や新興国を中心とする中長期的な二輪車需要拡大期待に加えて北米を中心にマリン事業の収益貢献が期待できると判断したヤマハ発動機等を新規に組み入れた一方、不適切な会計処理の影響が懸念された東芝、モバイルゲーム市場の鈍化が懸念されたことなどからコロブラ等を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末時点の比較では58銘柄程度を新規に買い付け、41銘柄程度を全株売却しました。

(ご参考)

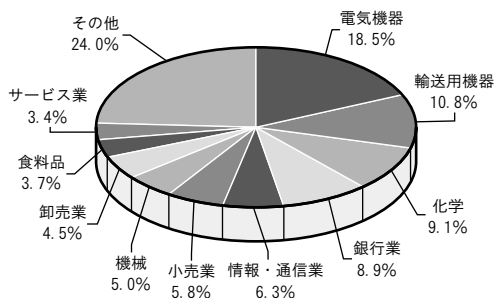
組入上位10業種

期首 (2014年6月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2015年6月22日)



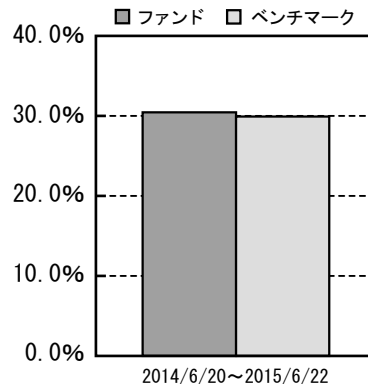
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ 日本株アクティブオープン>

基準価額は、ベンチマークの29.9%の上昇と比べ0.5%のアウトパフォーマンス（運用成果が上回る）となりました。実質的な運用を行っているマザーファンドでベンチマークを2.7%上回ったことによるものです。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

基準価額は、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の29.9%の上昇と比べ2.7%のアウトパフォーマンスとなりました。

- ・ 当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として不動産業をベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことや陸運業をベンチマーク

比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたこと等がマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果は住友化学やTDK等が寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。

特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

◎銘柄

(プラス要因)

- ・住友化学：不採算事業からの撤退や事業ポートフォリオの高度化等の事業構造改善に取り組んでいることを評価し、期中に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト。好業績が評価され、プラスに寄与。
- ・TDK：事業ポートフォリオの見直し、生産拠点の最適化等の構造改革に一定の目処を付け、今後は自動車や情報通信技術等の分野で成長を期待できるステージに入ったと判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。プラスに寄与。

(マイナス要因)

- ・東芝：半導体分野での高い技術力等を評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。不適切な会計処理問題の影響が懸念され、マイナスに影響。期中に全株売却。
- ・ゼリア新薬工業：潰瘍性大腸炎治療剤等の伸びに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。医療用医薬品事業において、薬価改定や後発医薬品の使用促進の影響を受けていること等が懸念され、マイナスに影響。期中に全株売却。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期	
	2014年6月21日～2015年6月22日	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	2,137	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 日本株アクティブオープン>

◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高位を維持する方針です。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況に関しては、これまでの上昇のピッチが早かったことから、短期的には調整するリスクもあると考えています。ただ、消費税増税の影響が一巡する中で賃上げが広がってきており、消費の回復が期待できると考えられることや堅調な企業業績等を背景に、中長期的な上昇基調は崩れないと想定しています。リスク要因としては、米国経済動向、ウクライナ情勢の緊迫化、ギリシャ問題の動向等です。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション（投資価値基準）、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年6月21日～2015年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	145	1.683	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(72)	(0.831)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(66)	(0.765)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.087)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.228	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(20)	(0.228)	有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	165	1.911	
期中の平均基準価額は、8,587円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月21日～2015年6月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	千口 58,387	千円 89,447	千口 2,046,237	千円 3,247,742

○株式売買比率

(2014年6月21日～2015年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	100,190,096千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,837,266千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.51	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月21日～2015年6月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本株アクティブオープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C		
	百万円	百万円	%			百万円	百万円	%
株式	45,324	12,296	27.1		54,865	20,487	37.3	

平均保有割合 29.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	936	1,383	1,886

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
	百万円
株式	257

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	27,459千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,166千円
(B) / (A)	33.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2015年6月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	8,608,791	6,620,940	12,126,915

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	12,126,915	98.9
コール・ローン等、その他	136,223	1.1
投資信託財産総額	12,263,138	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	12,263,138,056
コール・ローン等	136,222,420
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(評価額)	12,126,915,420
未収利息	216
(B) 負債	117,780,768
未払解約金	16,373,191
未払信託報酬	101,407,577
(C) 純資産総額(A-B)	12,145,357,288
元本	12,207,069,455
次期繰越損益金	△ 61,712,167
(D) 受益権総口数	12,207,069,455口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,949円

<注記事項>

- ①期首元本額 15,607,154,229円
 期中追加設定元本額 1,152,170,675円
 期中一部解約元本額 4,552,255,449円

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は61,712,167円です。

③分配金の計算過程

		第17期
費用控除後の配当等収益額	A	150,503,346円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	1,409,982円
収益調整金額	C	1,102,976,111円
分配準備積立金額	D	1,353,828,880円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,608,718,319円
当ファンドの期末残存口数	F	12,207,069,455口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,137円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金額	I=F*H/10,000	－円

○損益の状況 (2014年6月21日～2015年6月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	47,461
受取利息	47,461
(B) 有価証券売買損益	2,921,762,730
売買益	3,386,234,414
売買損	△ 464,471,684
(C) 信託報酬等	△ 200,140,682
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,721,669,509
(E) 前期繰越損益金	△1,215,927,301
(F) 追加信託差損益金	△1,567,454,375
(配当等相当額)	(1,102,432,087)
(売買損益相当額)	(△2,669,886,462)
(G) 計(D+E+F)	△ 61,712,167
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 61,712,167
追加信託差損益金	△1,567,454,375
(配当等相当額)	(1,102,976,111)
(売買損益相当額)	(△2,670,430,486)
分配準備積立金	1,505,742,208

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含み
 ます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含
 めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追
 加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

《第14期》決算日2015年6月22日

[計算期間：2014年6月21日～2015年6月22日]

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月22日に第14期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体（TOPIX）の動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン（株主価値＞株価）と判断される銘柄に投資。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
10期(2011年6月20日)	8,416	△7.6%	806.83	△10.6%	96.9%	—	40,860
11期(2012年6月20日)	7,967	△5.3%	747.34	△7.4%	98.2%	—	33,718
12期(2013年6月20日)	11,711	47.0%	1,091.81	46.1%	98.2%	—	39,786
13期(2014年6月20日)	13,812	17.9%	1,268.92	16.2%	98.3%	—	40,246
14期(2015年6月22日)	18,316	32.6%	1,648.61	29.9%	98.6%	—	41,477

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年6月20日	13,812	—	1,268.92	—	—	98.3	—
6月末	13,769	△ 0.3	1,262.56	△ 0.5	—	98.7	—
7月末	14,221	3.0	1,289.42	1.6	—	98.9	—
8月末	14,101	2.1	1,277.97	0.7	—	98.6	—
9月末	14,768	6.9	1,326.29	4.5	—	98.3	—
10月末	14,837	7.4	1,333.64	5.1	—	98.4	—
11月末	15,706	13.7	1,410.34	11.1	—	98.3	—
12月末	15,653	13.3	1,407.51	10.9	—	98.7	—
2015年1月末	15,636	13.2	1,415.07	11.5	—	98.7	—
2月末	16,585	20.1	1,523.85	20.1	—	98.4	—
3月末	16,989	23.0	1,543.11	21.6	—	98.1	—
4月末	17,480	26.6	1,592.79	25.5	—	98.0	—
5月末	18,438	33.5	1,673.65	31.9	—	98.3	—
(期 末) 2015年6月22日	18,316	32.6	1,648.61	29.9	—	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

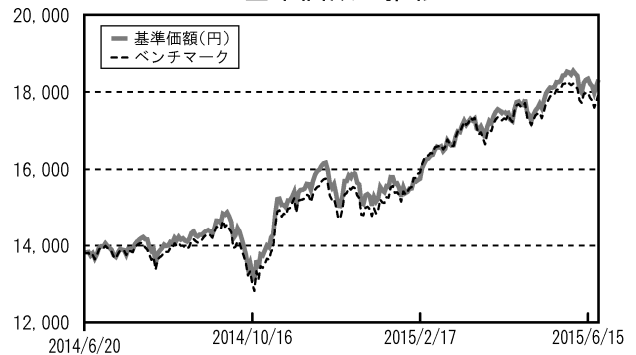
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ32.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(29.9%)を2.7%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- ・期首から2014年9月下旬にかけては、企業業績の改善や米国の景気拡大の持続等を背景に堅調に推移しました。
- ・10月上旬から中旬にかけては、欧州を含む世界経済の先行き不安等を背景に、下落する局面がありました。ただしその後は、堅調な企業業績や日銀の追加金融緩和等を背景に、上昇しました。
- ・12月中旬から2015年2月上旬にかけては、原油価格下落による新興国経済の減速懸念やギリシャの財政悪化懸念が高まった一方、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和を実施すると発表したことにより株式市場への資金流入が続くとの期待が高まったこと等を背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・2月中旬から期末にかけては、日本や欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入するとの期待や企業業績への期待等を背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組み等を重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね90～110銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄を入れ替えました。不採算事業からの撤退等の事業構造改善に取り組む住友化学や新興国を中心とする中長期的な二輪車需要拡大期待に加えて北米を中心にマリン事業の収益貢献が期待できると判断したヤマハ発動機等を新規に組み入れた一方、不適切な会計処理の影響が懸念された東芝、モバイルゲーム市場の鈍化が懸念されたことなどからコロプラ等を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末時点の比較では58銘柄程度を新規に買い付け、41銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として不動産業をベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことや陸運業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたこと等がマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果は住友化学やTDK等が寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

◎銘柄

（プラス要因）

- ・住友化学：不採算事業からの撤退や事業ポートフォリオの高度化等の事業構造改善に取り組んでいることを評価し、期中に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト。好業績が評価され、プラスに寄与。
- ・TDK：事業ポートフォリオの見直し、生産拠点の最適化等の構造改革に一定の目処を付け、今後は自動車や情報通信技術等の分野で成長を期待できるステージに入ったと判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。プラスに寄与。

（マイナス要因）

- ・東芝：半導体分野での高い技術力等を評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。不適切な会計処理問題の影響が懸念され、マイナスに影響。期中に全株売却。
- ・ゼリア新薬工業：潰瘍性大腸炎治療剤等の伸びに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。医療用医薬品事業において、薬価改定や後発医薬品の使用促進の影響を受けていること等が懸念され、マイナスに影響。期中に全株売却。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況に関しては、これまでの上昇のピッチが早かったことから、短期的には調整するリスクもあると考えています。ただ、消費税増税の影響が一巡する中で賃上げが広がってきており、消費の回復が期待できると考えられることや堅調な企業業績等を背景に、中長期的な上昇基調は崩れないと想定しています。リスク要因としては、米国経済動向、ウクライナ情勢の緊迫化、ギリシャ問題の動向等です。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション（投資価値基準）、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年6月21日～2015年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 36 (36)	% 0.228 (0.228)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	36	0.228	
期中の平均基準価額は、15,681円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月21日～2015年6月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		39,020	45,324,948	40,540	54,865,148
		(△ 1,071)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年6月21日～2015年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	100,190,096千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,837,266千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月21日～2015年6月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	45,324	12,296	27.1	54,865	20,487	37.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 936	百万円 1,383	百万円 1,886

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 257

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	92,887千円
うち利害関係人への支払額 (B)	31,002千円
(B) / (A)	33.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年6月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.5%)			
安藤・間	354	—	—
大成建設	727	—	—
大林組	—	230	206,080
清水建設	—	415	412,925
大和ハウス工業	—	68	198,832
ライト工業	464.1	188.6	195,201
東洋エンジニアリング	360	—	—
食料品 (3.7%)			
江崎グリコ	269	39.7	231,451
ヤクルト本社	70.4	—	—
明治ホールディングス	—	28.5	447,735
ブリマハム	—	1,130	433,920
サッポロホールディングス	392	—	—
味の素	224	—	—
アリアケジャパン	—	88.4	419,458
化学 (9.1%)			
昭和電工	—	2,250	371,250
住友化学	—	1,429	1,120,336
住友精化	263	—	—
東ソー	—	810	626,940
信越化学工業	59.1	—	—
日本触媒	135	109	188,679
三井化学	1,419	—	—
東京応化工業	—	108.9	394,218
花王	90.5	33.4	198,329
関西ペイント	227	—	—
富士フィルムホールディングス	63.7	42	196,833
ライオン	—	207	196,857
ポーラ・オルビスホールディングス	—	60.5	407,770
ユニ・チャーム	62.8	—	—
医薬品 (3.2%)			
塩野義製薬	—	92.4	418,110
日本新薬	—	52	201,760

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中外製薬	277.2	52.6	215,660
小野薬品工業	12	15.7	210,380
ゼリア新薬工業	166.7	—	—
そーせいグループ	34	—	—
ペプチドリーム	—	19.3	268,656
ゴム製品 (0.5%)			
東洋ゴム工業	667	73.5	195,657
ガラス・土石製品 (1.6%)			
日本カーボン	—	515	215,785
日本碍子	87	—	—
日本特殊陶業	134	112.3	417,756
鉄鋼 (2.8%)			
新日鐵住金	1,860	1,180	378,426
日新製鋼	317	—	—
東京製鐵	—	422	386,552
日立金属	262	202	398,142
非鉄金属 (1.0%)			
三菱マテリアル	—	837	404,271
UACJ	556	—	—
金属製品 (—%)			
SUMCO	228	—	—
LIXILグループ	136.7	—	—
機械 (5.0%)			
オークマ	—	148	203,500
牧野フライス製作所	—	172	218,268
SMC	21.1	11.3	423,354
小松製作所	164.2	—	—
荏原製作所	302	—	—
ダイキン工業	60.8	—	—
T P R	94	56.2	206,535
日本精工	—	206	401,700
三菱重工業	1,554	807	597,744
電気機器 (18.5%)			
コニカミノルタ	648	200	303,200

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ブラザー工業	—	197	360,510	
日立製作所	781	966	801,490	
東芝	1,406	—	—	
三菱電機	—	125	202,437	
日本電産	96.1	69.1	630,744	
オムロン	191.4	148.6	858,908	
日本電気	—	986	377,638	
富士通	537	—	—	
日立国際電気	—	58	106,024	
ソニー	—	104.5	389,994	
TDK	44	64.3	649,430	
アルプス電気	323	35	125,825	
日本航空電子工業	—	63	223,335	
キーエンス	—	3.1	212,350	
ファナック	21.5	22.9	600,552	
ローム	32.9	36	288,360	
京セラ	77.4	29.5	189,449	
村田製作所	42.6	21.1	443,100	
小糸製作所	218	83.7	417,663	
リコー	—	135	170,910	
東京エレクトロン	—	27	212,760	
輸送用機器 (10.8%)				
三井造船	849	—	—	
川崎重工業	480	—	—	
日産自動車	—	474	586,338	
トヨタ自動車	334.2	222.7	1,847,741	
日野自動車	—	115	184,230	
新明和工業	205	—	—	
カルソニックカンセイ	—	207	196,650	
アイシン精機	95	37.5	204,000	
マツダ	1,315	—	—	
富士重工業	214	92	417,082	
ヤマハ発動機	—	343.5	998,211	
エクセディ	64	—	—	
精密機器 (2.0%)				
島津製作所	196	122	208,376	
HOYA	—	127.1	624,061	
シチズンホールディングス	472	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他製品 (0.7%)				
バンダイナムコホールディングス	165.3	72.5	175,522	
凸版印刷	243	96	101,760	
電気・ガス業 (—%)				
電源開発	63.7	—	—	
陸運業 (1.5%)				
東日本旅客鉄道	—	19.5	216,547	
東海旅客鉄道	—	17.8	382,522	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	—	520	178,360	
情報・通信業 (6.3%)				
コロプラ	75	—	—	
大塚商会	26.7	67.9	397,215	
日本テレビホールディングス	—	91	182,182	
KDDI	130.5	213.8	620,982	
光通信	45	—	—	
エス・ティ・ティ・データ	—	36.4	192,556	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	217	600,873	
SCSK	139.3	—	—	
ソフトバンク	153.4	81.9	599,426	
卸売業 (4.5%)				
ガリバーインターナショナル	237	297	332,937	
伊藤忠商事	—	124	204,042	
豊田通商	139.2	57.9	191,359	
三井物産	497	178.2	298,217	
日立ハイテクノロジーズ	—	54	187,380	
三菱商事	285.5	223	619,048	
小売業 (5.8%)				
エービーシー・マート	71.9	—	—	
J.フロント リテイリング	261	—	—	
スタートトゥデイ	—	63	215,460	
セブン&アイ・ホールディングス	138	—	—	
クスリのアオキ	—	46.1	221,280	
良品計画	32.5	15	342,600	
ドンキホーテホールディングス	—	19.1	195,011	
サイゼリヤ	—	77	213,136	
しまむら	—	15.9	202,566	
ケーズホールディングス	—	44.7	195,339	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	36.4	34	326,400
ファーストリテイリング	—	8.2	442,062
銀行業 (8.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,591.7	1,861.7	1,655,051
三井住友フィナンシャルグループ	240	222.7	1,198,126
ふくおかフィナンシャルグループ	407	300	197,400
スルガ銀行	197	73	198,633
みずほフィナンシャルグループ	—	1,500	387,900
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
ジャフコ	96	—	—
丸三証券	—	172	211,216
保険業 (3.1%)			
第一生命保険	127	265	633,085
東京海上ホールディングス	178.7	82.3	416,026
T&Dホールディングス	135	113	210,010
その他金融業 (1.1%)			
アコム	—	511	231,483
オリックス	355	107	198,913

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (3.1%)				
三井不動産	231	144	511,200	
三菱地所	—	72	193,248	
東京建物	404	436	389,784	
住友不動産	42	—	—	
レオパレス21	—	264	191,400	
住友不動産販売	59	—	—	
エヌ・ティ・ティ都市開発	350	—	—	
サービス業 (3.4%)				
リゾートトラスト	100.6	68.2	215,853	
サイバーエージェント	41.9	31.2	174,720	
楽天	—	193	365,735	
エイチ・アイ・エス	—	101.7	424,089	
共立メンテナンス	—	28	209,440	
カナモト	101.8	—	—	
合 計	株数・金額	29,155	26,564	40,888,540
	銘柄数<比率>	93	110	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	40,888,540	97.7
コール・ローン等、その他	981,841	2.3
投資信託財産総額	41,870,381	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	41,870,381,727
コール・ローン等	458,589,471
株式(評価額)	40,888,540,200
未収入金	364,096,340
未収配当金	159,154,987
未収利息	729
(B) 負債	392,942,022
未払金	390,881,392
未払解約金	2,060,630
(C) 純資産総額(A-B)	41,477,439,705
元本	22,645,706,930
次期繰越損益金	18,831,732,775
(D) 受益権総口数	22,645,706,930口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,316円

<注記事項>

①期首元本額	29,138,979,572円
期中追加設定元本額	988,555,534円
期中一部解約元本額	7,481,828,176円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株アクティブオープン	6,620,940,937円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	8,876,835,233円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	5,947,677,894円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	545,832,396円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA(適格機関投資家限定)	654,420,470円
合計	22,645,706,930円

[お知らせ]

デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

○損益の状況 (2014年6月21日～2015年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	623,833,154
受取配当金	623,527,974
受取利息	282,899
その他収益金	22,281
(B) 有価証券売買損益	10,864,399,918
売買益	12,455,906,148
売買損	△ 1,591,506,230
(C) 当期損益金(A+B)	11,488,233,072
(D) 前期繰越損益金	11,107,120,300
(E) 追加信託差損益金	553,264,104
(F) 解約差損益金	△ 4,316,884,701
(G) 計(C+D+E+F)	18,831,732,775
次期繰越損益金(G)	18,831,732,775

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。